

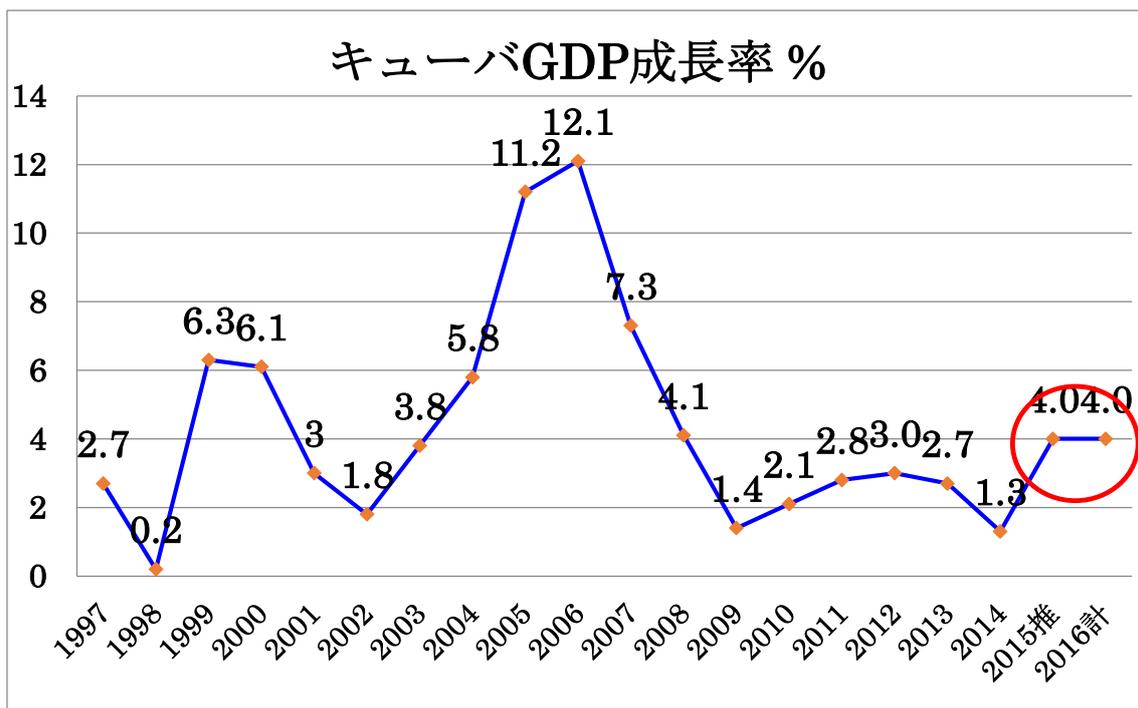
キューバ経済 2015 年度速報値 停滞から脱しつつある？キューバ経済

キューバ経済の本年度の経済速報値が、国連ラテンアメリカ・カリブ海経済委員会(CEPAL)とキューバ閣僚評議会により発表されました。

■GDP4%成長を達成。

それらを総合すると、キューバ経済は、2015 年 GDP で 4.0%成長しました。CEPAL は、ラテンアメリカ・カリブ海全体では、GDP の成長を本年度 0.2% (14 年度-0.4%)、主要国では、アルゼンチン 0.8%、ボリビア 4.5%、ブラジル-2.0%、メキシコ 2.0%、ベネズエラ-7.0%と推計しています。キューバ経済も、ようやく長期の停滞を脱しつつあるようです。

しかし、キューバ政府は、社会主義への道を引き続き建設するためには GDP で年率 5~7% の経済成長が必要としており、本格的な経済発展の軌道に乗ったとはいええないでしょう。



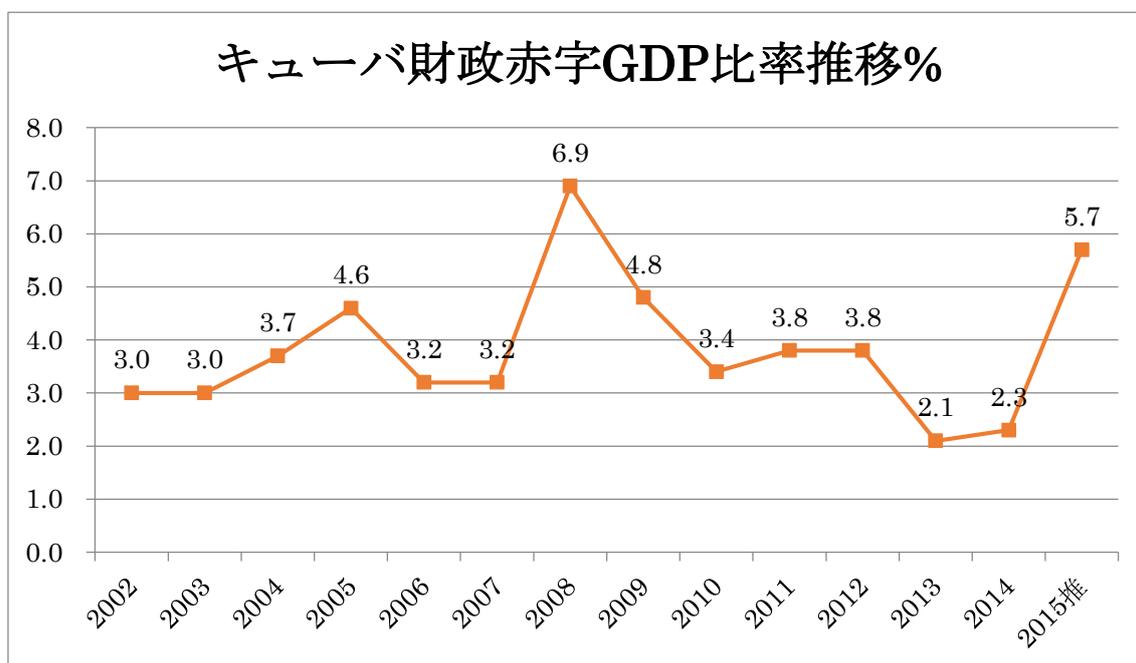
成長の要因は、家庭消費の増大 (3.2%)、自営業者、非農業協同組合、小農の民間部門の小売店での購入が旺盛であったこと、公共支出の増大、観光客の増大、国内投資の増大 (約 20%) が挙げられています。

■政府財政赤字は継続

しかし、公共支出の増大は、政府財政赤字の増大を生み出し、GDPの5.7%に達しました。赤字財政の改善の手段として、卸売業、配給金への補助、農業用資材への補助金に関連して税の改革が行われ、補助金が削減されました。財政赤字は、中央銀行による国債の発行で賄われますが、その国債はキューバの銀行（実質的に国立銀行）が引き受け、一般には禁じ手をみられているだけに、問題を抱えています。

各経済活動部門では、農業3.1%(計画は5%)、製糖業16.9%(計画は22%)、建設11.9%(計画は20%)の成長を遂げ、運輸、倉庫も成長しましたが、農業（稲作など）、製糖業は干ばつの影響で十分成長が達成されませんでした。外国人観光客は、1～9月で18%増大しました。米国からの入国は、里帰りキューバ人と観光客の二通りに分かれます。今年度前者は5%、後者は72.5%伸びましたが、全体では50万人程度で43%の増加でした。第一位はカナダ人の130万人です。

財政赤字の一つの要因となっている赤字企業は、14年度の245企業から本年上半期64企業に減少し、生産の裏付けのない賃金支払いを行っている企業は2014年度の238企業から15年下半期には99企業に減少し、企業の経営改革が進んでいます。



■好調な民間部門

自営業、農業・非農業協同組合、合弁企業などの非国営部門（民間部門）の活動は活発で、現在全労働者の30%を占めるようになっていました。また民間業者の個人所得税は歳入の6%、税収入の9%を占めるまで成長しています（以前はほとんど0%）。自営業者は、502,000人

で、14年度から25,800人増加しています。

■外国投資誘致を努力

対外部門では、2015年、ニッケル、砂糖の輸出価格が下落して財の輸出は14.4%減少しました。財の輸入額も8.2%減少しました。貿易収支の赤字を好調なサービス輸出（特に観光収入）で補い、経常収支は若干の黒字の見通しです。来年度経済計画では、輸出、輸入代替産業に資材を重点的に回し、輸出に力を入れると報告されています。

外国投資では、政府は11月に240案件の新投資案件リストを発表。この案件で36件が投資を承認されています。うち6件はマリエル経済開発特区です。22件はホテルで、5件の石油開発も承認されています。

■月額平均賃金12.7%上昇

インフレ率は、消費者物価（CUP）で2%（14年2.1%）上昇しましたが、農産物の自由市場を考慮すれば3~5%上昇したものと考えられます。失業率は、2.7%ですが、国営企業が抱えているおよそ過剰労働者70万人を考えると、実際の失業率は大幅に上回るでしょう。最低賃金は月額225ペソ、月額平均賃金（公務員）は696ペソ（14年度584ペソ）で、12.7%上昇しました。生産性の上昇（15年度上半期生産性は計画を30%上回る）と賃金の上昇は均衡が保たれていると報告されています。

1年半前に労働・社会保障省決議第17号が導入され、賃金が労働の成果と結びつけられた結果、労働者の賃金が増大し、労働効率が向上し、労働時間の完全な利用、経費の削減が行われました。

問題となっている通貨統一は、継続して努力するということが報告書に留まっています。個人がドルショップで、キューバペソ（CUP）でも支払うことが可能とされ、また統一時の便宜のために本年1月200CUP、500CUP及び1,000CUPの高額紙幣が発行されました。しかし、通貨統一日は未定です。

2016年は消費と投資、特に外国投資に支えられ、GDPの4%強の成長が予測されています。

なお、新日本出版社発行の雑誌『経済』2016年2月号、3月号に、拙稿『変容するキューバ経済、ラウル経済改革の3000日、「急がず、休まず、思い付きに陥ることなく」（上）、（下）、本体予価954円』が掲載されます。お読みいただければ幸いです。

（2015年12月22日 新藤通弘）

